

Commitment to
Maritime
Safety

第86期 事業報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

証券コード：9193



 東京汽船株式会社

最新鋭曳船「日向丸」

私たちは強い使命感を持って 海上での船舶の航行安全と人の安全とを サポートし続けて行きます。

東京汽船株式会社は、1947年の会社設立以来、「海上安全確保」を社是として船舶の安全運航をサポートする曳船(タグボート)事業を中核とする会社です。

曳船事業では3つの基幹業務を行っております。

東京湾内各港での港湾の離着岸作業であるハーバータグ業務、浦賀水道・中ノ瀬航路における危険物積載船や大型船の進路警戒であるエスコート業務、そして防災・緊急出動業務です。

安全で効率的な曳船サービスの提供を可能にする当社の強みは、ハード面での最新鋭で高馬力のタグボート船隊、ソフト面での高い熟練を誇る乗組員、そして365日24時間の即応・緊急出動を可能とする陸上サポート体制です。

当社は海上安全のプロフェッショナルとして船会社、代理店、ターミナル、造船所、危険物荷主、水先人等のお得意様や海事関係者の信頼を確保して行きたいと考えております。

当社はまた、船舶の安全確保に加え、海上での人員の安全確保も会社の使命としています。

これを理念とするのが東京湾口水先艇事業と洋上風力発電向けの交通船(CTV)事業です。

また、グループ会社の携わる港内観光船、水上バス、ローカルカーフェリーなどは地域マリン事業として顧客への利便性提供により地元貢献を果たしています。

当社はこうした曳船を始めとするマリンサービスの提供で公共的な役割を果たして行きます。



目次

株主の皆様へ	4
事業の概況	5
個別財務諸表	6
財務ハイライト(個別)	7
連結財務諸表	8
財務ハイライト(連結)	9
事業内容のご案内	10
グループ曳船会社	12
グループ旅客船事業	13
会社の概要	15
株式の状況	15



代表取締役社長

齊藤 宏之

株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の事業の現状と取り組みを述べさせていただきます。

当社の曳船事業は、東京湾への入出港船舶数が全般に回復基調にあるとはいえ、インフレや円安、ウクライナ情勢を起因とする世界経済の混乱により、先行き不透明な状況にあります。また、グループ会社事業においても、東京湾のローカルカーフェリー事業が故障や悪天候、観光需要のシフトにより業績は悪化しました。

こうした中、当社は収益確保と成長、グループの事業を再建するために従来から取り組んでいる経営課題への対処を加速して、以下のような諸施策を引き続き遂行してまいります。

曳船事業では、作業数の趨勢的減少傾向による収益圧迫に対処するため、本年5月に湾口水先艇の減船を行いました。引き続き船隊規模の継続的見直し、運航定員削減船の増加による曳船の運航コスト削減、エスコートタグや湾口水先艇の曳船料金の適正化を実現して行く方針です。

品質面では安全な曳船サービスを安定的に提供するために、乗組員への教育訓練を充実させて行きます。オペレーション面ではデジタル化を推進し、陸上および海上の各

業務プロセスの一体的な効率化と質的向上を図ります。また、陸上従業員への教育訓練を強化して行きます。

設備投資面では、脱炭素化に貢献し、かつ作業効率と安全性の高い最新鋭曳船を投入する方針です。特に2023年1月に就航した電気推進曳船「大河」のオペレーションを検証し、将来の新規曳船開発のために活用して行きます。また、グループ会社事業の船舶についても電気推進船舶化を進めるとともに、代替燃料導入の可能性についても研究を行いたいと考えます。

新規事業開発についての当社の事業の方針は、既存事業のノウハウを活用拡大でき当社の社是（「海上における船と人の安全のサポート」）に合致した海事関連分野の事業に国内外で取り組むということであります。

2013年以来手がけてきた洋上風力発電交通船（CTV=Crew Transfer Vessel）を始めとする洋上風力発電向け事業をオフショア船事業と位置づけ、本業の一つとして成長させて行く所存です。秋田港・能代港で地元企業と当社が設立した合併会社によるO&M（維持・管理）用CTV、富山県入善町沖でのO&M用CTVに加え2024年4月より北九州市響灘で発電事業者向けにCTVの運航を開始しました。

今後、各地で計画中の洋上風力発電プロ

ジェクトの案件獲得に向けて事業開発を進めて行くために、安全なオペレーション体制の構築と最新鋭船舶の導入、および提供サービス範囲拡大に取り組みます。NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成金を得て研究開発を進めたSOV（サービス・オペレーション・ヴェッセル）については事業開発を行って行きます。

グループ事業である横浜港において観光船他を運航する（株）ポートサービスと久里浜・金谷を結ぶカーフェリーの東京湾フェリー（株）の旅客船事業2社は地元コミュニティでのマリンサービス事業と位置づけています。

新型コロナウイルスによる打撃から回復途上にあるとはいえ、船舶の代替も必要な時期になっています。今後は、会社再建のため利用客のニーズに即して、ローコストでの運営が可能で、かつ環境負荷が低い船舶へと代替を進めて行きます。

特に横浜港の観光船事業については、2023年度は黒字となりました。2024年度は老朽化で一時閉鎖をしていた山下公園桟橋が8月に再開いたします。観光船事業を将来の横浜港のインナーハーバー再開に向けて持続的に収益が確保できる事業へと転換して行くとともに、作業船運航他非観光船事業の成長を目指し事業の再構築を進めて行く方針です。東京湾のローカルカーフェリー事業については、事業再構築策を実施する予定です。

当社は、このように困難な状況にある今こそ経営課題解決に取り組み、株主の皆様の利益を最大限確保し成長を実現して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月



当事業年度における日本経済は、地政学リスクを背景とした資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が緩和されたことや、2023年春闘でのベアを含めた賃上げにより個人消費が上向き、経済活動が正常化に向かうなか景気は緩やかに回復いたしました。一方、中国経済の景気減速やロシアとウクライナの戦争長期化に加え中東情勢の緊迫化で、世界経済は不透明な状況が続きました。

当社の主たる事業である曳船事業を取り巻く事業環境につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、自動車専用船、コンテナ船は堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで大型客船の入港数が増加いたしました。

当社の単体決算においては、横浜川崎地区においては、作業対象船舶のうち自動車船やコンテナ船の入出港数の増加傾向は続いており、大型客船が増加し、2022年11月からの港湾曳船料率値上げ効果もあり増収となりました。横須賀地区では、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き、エスコート作業と着積中の警戒作業が減少しましたが、コンテナ船と大型客船が増加し微増となりました。千葉地区では、昨年度の前半は危険物積載船の入港数は堅調で推移したものの後半から低迷し、今年度に入っ

てからも戻らず、港湾曳船料率値上げ効果で増収を確保できました。また、洋上風力発電交通船(CTV)の運航は、富山県入善町沖と北海道石狩湾新港での洋上風力発電建設にかかる作業があったものの、秋田港・能代港での作業が終了したため、前期に比べ大幅な減収となりました。この結果、単体の総売上高は前期に比べ112百万円増加し8,330百万円(前期比1.4%増)となりました。

利益面では、人件費が25百万円増加し、原油価格の上昇に加え為替は円安基調となったことで、燃料費は84百万円の増加となりました。一方、洋上風力発電交通船(CTV)の稼働縮小に伴い用船料が115百万円減少いたしました。この結果、営業利益は143百万円(前期比14.9%増)となりました。経常利益は、受取配当金の増加で468百万円(前期比36.6%増)となりました。

特別利益としては、曳船2隻の売却益(固定資産売却益)332百万円を計上し、472百万円の当期純利益(前期比53.9%増)となりました。

次に連結決算においては、曳船事業、旅客船事業(横浜港での観光船、久里浜・金谷のカーフェリー部門)、売店・食堂事業の各セグメントで増収となり売上高12,515百万円(前期比5.5%増)となったものの、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では

ゴールデンウィークとお盆期間の悪天候や、冬場の強風による欠航が痛手となりました。また、インフレ進行やガソリン価格の高止まりの影響もあり、観光バス団体客やマイカーでの利用客は減少し、売上高は前期並みに留まりました。

この結果、368百万円の営業利益(前期比296.3%増)となり、持分法による投資利益が176百万円計上され、経常利益は684百万円(前期比56.0%増)となりました。また、特別利益として固定資産(曳船)売却益が442百万円、環境負荷低減型の電気推進曳船建造にかかる国庫補助金が452百万円発生し、特別損失として固定資産圧縮損を431百万円計上し、弔慰金が106百万円発生したことで親会社株主に帰属する当期純利益は572百万円(前期比37.6%増)となりました。

個別財務諸表



貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第85期 2023年3月31日現在	第86期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,481,148	8,690,470
現金及び預金	7,318,789	5,761,047
海運業未収金	1,648,081	1,661,633
その他流動資産	514,576	1,282,635
貸倒引当金	△ 299	△ 14,846
固定資産	12,656,800	13,261,929
有形固定資産	9,037,764	9,412,050
船舶	7,291,707	7,095,086
その他有形固定資産	1,746,057	2,316,963
無形固定資産	112,162	82,090
投資その他の資産	3,506,873	3,767,789
投資有価証券	2,386,039	2,696,721
関係会社株式	404,132	429,132
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	103,403	-
その他長期資産	585,077	569,944
貸倒引当金	△ 271,779	△ 228,010
資産合計	22,137,948	21,952,400
負債の部		
流動負債	1,787,550	1,616,941
海運業未払金	507,006	507,249
短期借入金	580,000	580,000
その他流動負債	700,543	529,692
固定負債	3,133,886	2,551,786
長期未払金	-	187,100
リース債務	1,299,163	938,690
退職給付引当金	252,211	254,536
役員退職慰労引当金	542,861	-
特別修繕引当金	413,310	372,818
関係会社支援損失引当金	626,339	691,831
繰延税金負債	-	106,808
負債合計	4,921,436	4,168,727
純資産の部		
株主資本	16,968,145	17,242,633
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,179
利益剰余金	16,437,607	16,711,368
自己株式	△ 45,319	△ 44,414
評価・換算差額等	248,367	541,039
その他有価証券評価差額金	248,367	535,638
繰延ヘッジ損益	-	5,401
純資産合計	17,216,512	17,783,673
負債純資産合計	22,137,948	21,952,400

損益計算書(要旨)

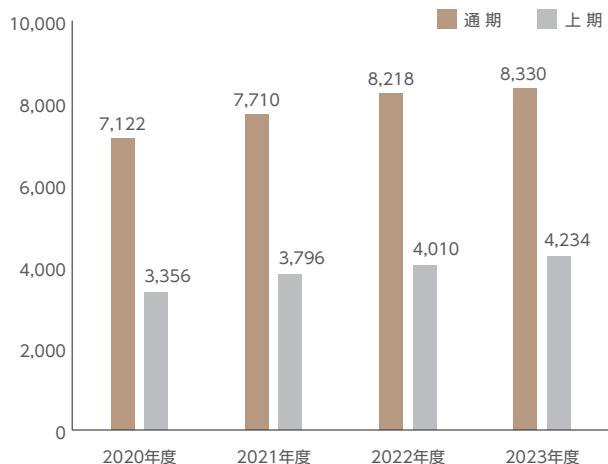
(単位:千円)

科目	第85期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第86期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
海運業収益	8,218,337	8,330,626
海運業費用	6,961,628	7,037,728
海運業利益	1,256,709	1,292,897
一般管理費	1,131,425	1,149,003
営業利益	125,283	143,893
営業外収益	274,602	368,659
受取利息	1,284	2,595
受取配当金	216,033	263,304
受取賃貸料	20,586	27,518
その他営業外収益	36,697	75,240
営業外費用	56,774	43,861
支払利息	53,390	42,234
その他営業外費用	3,384	1,626
経常利益	343,110	468,690
特別利益	329,753	834,282
固定資産売却益	304,768	332,359
国庫補助金	-	452,899
リース解約益	24,985	32,095
関係会社支援損失引当金戻入額	-	16,928
特別損失	306,296	651,144
固定資産売却損	29,124	-
固定資産除却損	29,687	-
固定資産圧縮損	-	431,310
投資有価証券評価損	-	51,351
弔慰金	-	71,654
貸倒引当金繰入額	-	14,407
関係会社支援損失引当金繰入額	247,484	82,420
税引前当期純利益	366,567	651,828
法人税、住民税及び事業税	158,219	44,027
法人税等調整額	△ 98,827	135,100
当期純利益	307,175	472,700



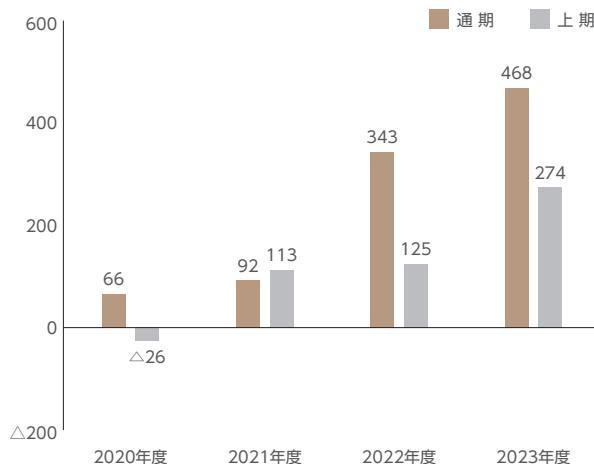
売上高

(単位:百万円)



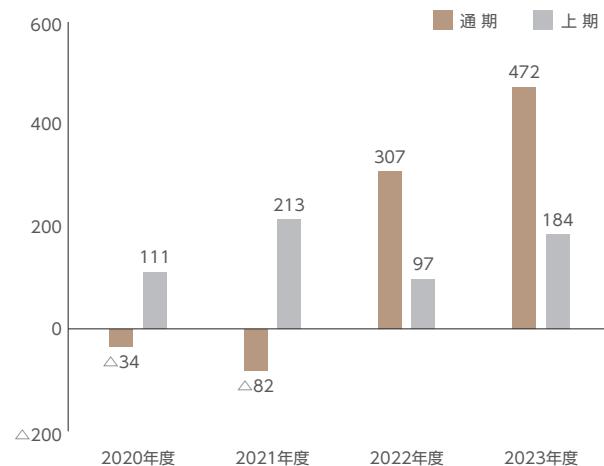
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



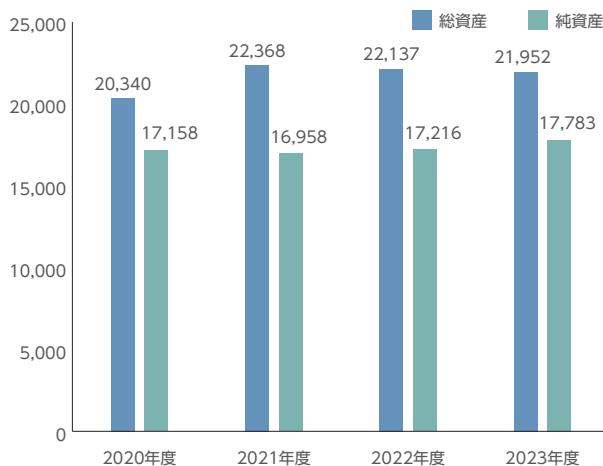
当期(中間)純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)





連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第85期 2023年3月31日現在	第86期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,698,899	11,080,890
固定資産	16,975,010	18,037,415
有形固定資産	10,605,819	11,304,995
無形固定資産	114,260	84,189
投資その他の資産	6,254,930	6,648,230
資産合計	28,673,909	29,118,306
負債の部		
流動負債	3,318,856	3,268,019
固定負債	3,702,367	3,248,309
負債合計	7,021,223	6,516,328
純資産の部		
株主資本	20,162,070	20,536,557
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,179
利益剰余金	19,631,532	20,005,292
自己株式	△ 45,319	△ 44,414
その他の包括利益累計額	571,473	1,063,438
その他の有価証券評価差額金	307,837	597,682
繰延ヘッジ損益	－	5,401
為替換算調整勘定	206,577	296,753
退職給付に係る調整累計額	57,058	163,601
非支配株主持分	919,142	1,001,981
純資産合計	21,652,686	22,601,977
負債純資産合計	28,673,909	29,118,306

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第85期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第86期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	11,865,288	12,515,986
売上原価	9,909,162	10,190,199
売上総利益	1,956,125	2,325,786
販売費及び一般管理費	1,863,230	1,957,665
営業利益	92,894	368,121
営業外収益	414,447	374,262
営業外費用	68,720	58,047
経常利益	438,621	684,336
特別利益	329,753	927,393
特別損失	188,975	647,993
税金等調整前当期純利益	579,399	963,735
法人税、住民税及び事業税	227,422	132,159
法人税等調整額	△ 106,461	167,980
当期純利益	458,438	663,596
非支配株主に帰属する当期純利益	42,306	90,896
親会社株主に帰属する当期純利益	416,131	572,700

連結株主資本等変動計算書 第86期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

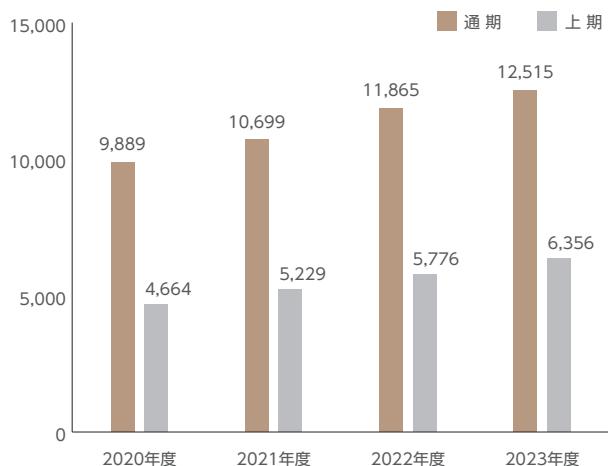
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2023年4月1日残高	500,500	75,357	19,631,532	△ 45,319	20,162,070	307,837	－	206,577	57,058	571,473	919,142	21,652,686
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 198,940		△ 198,940							△ 198,940
親会社株主に帰属する 当期純利益			572,700		572,700							572,700
自己株式の取得				△ 43	△ 43							△ 43
自己株式の処分		△ 177		948	771							771
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						289,844	5,401	90,176	106,542	491,964	82,838	574,803
連結会計年度中の変動額合計	－	△ 177	373,759	904	374,487	289,844	5,401	90,176	106,542	491,964	82,838	949,290
2024年3月31日残高	500,500	75,179	20,005,292	△ 44,414	20,536,557	597,682	5,401	296,753	163,601	1,063,438	1,001,981	22,601,977



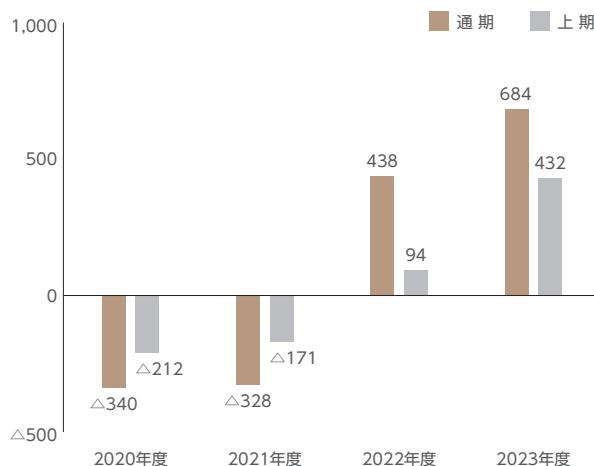
売上高

(単位:百万円)



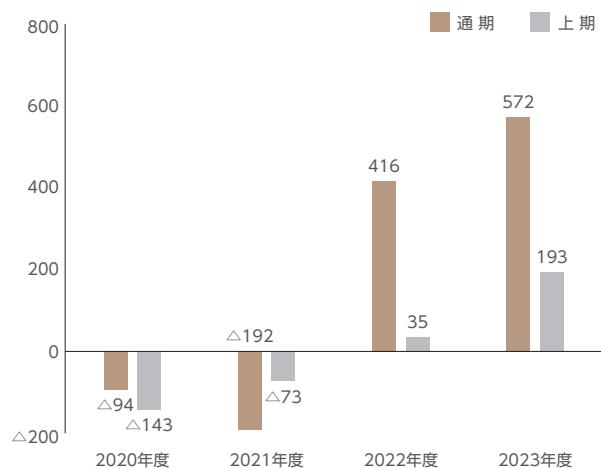
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



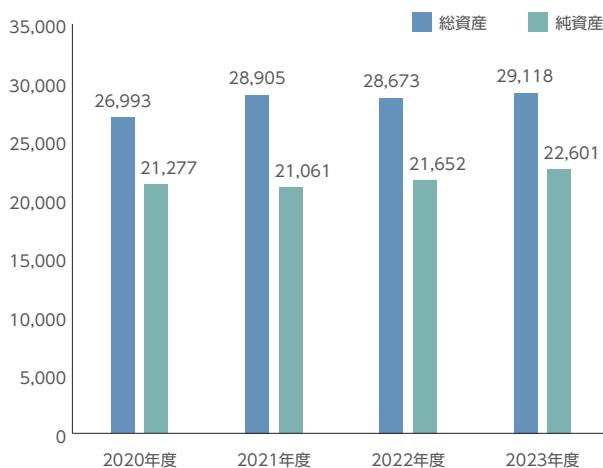
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 又は親会社株主に帰属する当期(中間)純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)

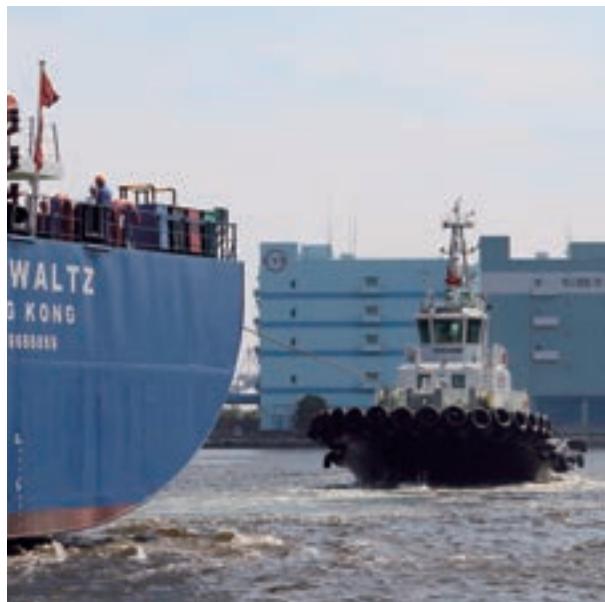


Harbor Tug

ハーバータグ業務

**大型船舶の離着岸を完璧にサポート。
高度な技術力にタグボートの最新機能。**

横浜、川崎、千葉、横須賀の各港において、巨大な船舶を安全かつ円滑に岸壁に離着岸させるハーバータグ業務に従事しています。当社の最新鋭タグボートは、60トン近い強大な曳航力と迅速な旋回性能を備え、コンテナ船、LNG船、LPG船、バルカー船、自動車専用船等が入出港する各種ターミナルや原油タンカー用の海上パス、主要造船所で港湾の安全に貢献しています。近年は船舶の大型化に対応し、4,400馬力の高馬力エンジンを装備したタグボートが主力となっています。



コンテナ船の出港作業をする「天城丸」

Escort Tug

エスコート業務

**巨大船舶の航路を確保。
安全な海上交通に不可欠な業務です。**

東京湾の浦賀水道・中ノ瀬航路において巨大船、危険物積載巨大船および長大物件曳航船等の進路警戒をエスコートタグボートは担っています。同航路はあらゆる種類の船舶が航行し海難事故のリスクが高い世界有数の海上交通輻輳海域です。当社のエスコートタグボートは高速性能に加え、曳航力を兼備し、荒天に強く、進路警戒中の危険回避や投錨補助に加え、船舶の故障による航行不能時の曳航を行うなど、船舶の安全航行に不可欠の存在です。また、エスコートタグ事業と一体で湾口水先艇を運航し、同航路での航行補助業務全般を効率的に遂行しています。



A-Class vessel M.V. Amali, owned and operated by Brunei Gas Carriers

LNG船のエスコート作業をする「能代丸」



Disaster Prevention

防災・緊急出動業務

海の危険を未然に防ぐ努力。起きた事故への迅速な対処。海洋環境の保全に貢献しています。

当社は東京湾において多面的に海上の防災活動と海洋汚染防止に携わっています。当社の全タグボートは強力な消火設備と流出油処理設備を搭載し、海上災害への24時間即応が可能です。原油タンカーの海上パースなどでの警戒作業、入出港船舶の座礁やエンジントラブル時の航行補助といった緊急時サポートに加え、流出油防除や消火作業等による事故災害の拡大防止、人命救助など様々な役割を担います。

サービス範囲を拡大。 曳航曳船に参入。

当社は2023年2月に曳船用曳船の合弁会社「インディゴ・オーション・サポート株式会社」を設立し「HULK」を運航しています。今後、各地での洋上風力発電の建設工事の本格化に伴い曳航曳船の需要が増大することが予想されるのでこれを取り込んでいきます。



曳航曳船「HULK」

洋上風力発電交通船(CTV)

再生可能エネルギーの分野で 縁の下の力持ちの貢献。

当社は、洋上風力発電において厳しい海象気象下でも安全に乗船者を輸送し洋上施設への移乗を行えるCTV (Crew Transfer Vessel)と呼ばれる目的特化型の洋上風力発電交通船を6隻運航しています。現在まで福島、銚子、北九州の各洋上風力発電実証実験と秋田港・能代港および北海道石狩湾新港での洋上風力発電の建設に投入しました。現在は富山県入善町沖、北九州市響灘で当社はO&M(維持・管理)用CTVを運航しています。また、秋田では当社は地元企業とO&M用のCTVの保有・運航合弁会社を運営しています。今後、各地で展開される多くの洋上風力発電プロジェクトで建設、試運転、O&Mの各局面でCTVを運航して行きたいと考えます。 CTV「JCAT THREE」



環境負荷低減型曳船の開発

将来のゼロエミッションに向けた イノベーション。

当社は2023年1月に、電気推進曳船「大河」を就航させました。同船は主機関を排し、バッテリーと発電機を搭載した電気推進船で脱炭素化に寄与して行きます。当社は2013年には環境負荷低減型曳船として電気推進併用型のハイブリッドタグボート「銀河」を就航させ運航してきました。





日本国内から海外に広がる東京汽船の曳船ネットワーク

当社は日本各地および海外の港湾で地元曳船会社に出資し提携関係を結んでいます。

東京港

コンテナ取扱量の大きな東京港においては、東港サービス(株)(連結子会社)が当港における二大曳船会社の一つとしてハーバータグ業務、海上防災業務、通船業務、代理店業務等を幅広く営んでいます。



東港サービス(株)の「東京丸」

香港

世界有数のコンテナ取扱量を誇る香港において当社は、シンガポールのPSA Marine社、(株)商船三井との合併で曳船会社のSouth China Towing Company(持分法適用会社)を経営しております。同社は、当地でのハーバータグ業務で揺るぎ無い地位を占めています。さらに同社は、中国南部の広西チワン族自治区にあり拡大の続く産業港である防城港において、現地の港湾会社との合併で曳船事業を展開しています。



South China Towing Companyの“SHENYANG”

フェリー事業で地元貢献

東京湾フェリー株式会社

東京湾フェリー(株)(連結子会社)は、神奈川県横須賀市の久里浜港と千葉県富津市の金谷港間を40分で結ぶフェリー定期航路事業を営んでいます。同社の3,000総トン超のカーフェリーは同航路を1~2隻で1日7~14往復し、神奈川県と南房総を結ぶ重要な海上ルートとして業務および観光の両面で多数のお客様に親しまれています。

東京湾フェリー(株)はさらに、フェリー金谷港での南房総最大級の物販・レストラン施設、フェリー久里浜港での海鮮料理レストラン、横浜横須賀道路下り線での「横須賀パーキングエリア」など、カーフェリーが結ぶ横須賀と南房総で地元に着目した観光事業を展開しております。



にぎわいをみせる「久里浜フェリーターミナル」



黒船仕様に模様替えた「しらは丸」





「みなとよこはま」のマリンインフラです

株式会社ポートサービス

(株)ポートサービス(連結子会社)は1957年の創業以来、横浜港における港湾交通船事業を営んでおり、港湾の発展に寄与してきました。観光船事業ではレストラン船「マリンルージュ」を横浜港において運航しており、ランチクルーズ、ディナークルーズの提供や船上結婚式、船上パーティー等各種イベントに利用されています。港湾地区の再開発が計画されている横浜の観光名所として、これからも多くの観光客に洋上での快適な時間を提供して行きます。

また、水上バスである「シーバス」を3隻運航しており、ウォーターフロントである山下公園、赤レンガ倉庫、みなとみらい21地区、そして横浜駅東口の「横浜ベイフォーター」という横浜の観光拠点を結ぶ海上ネットワークとして、市民ならびに観光客に利便性を提供しております。



水上バス「シーバス ゼロ」



「マリンルージュ」



みなとみらい21地区を航行する「マリンルージュ」

会社の概要 2024年3月31日現在



設立	1947年5月5日
資本金	5億50万円
従業員数	232名
事業所	【本社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713 【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371 【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911

役員 2024年6月27日現在

代表取締役 取締役社長	齊藤 宏之
常務取締役	山崎 淳一
常務取締役	佐藤 晃司
取締役	沼井 秀男
取締役	巻島 康行
取締役	山崎 潤一
取締役	Kees van Biert
常勤監査役	柿坪 精二
監査役	池田 直樹
監査役	田中 彰

株式の状況 2024年3月31日現在



(1)発行可能株式総数	40,040,000株
(2)発行済株式の総数	9,948,263株 (自己株式61,737株を除く。)
(3)当事業年度末の株主数	2,829名
(4)大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤宏之	1,730,845	17.40
株式会社商船三井	1,112,900	11.19
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.09
日本生命保険相互会社	300,000	3.02
コクサイエアロマリン株式会社	275,000	2.76
須賀工業株式会社	245,000	2.46

(注) 持株比率は、自己株式(61,737株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。税額や実際のお受け取り金額等につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。